

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が7月26日に公表した、2012年第2四半期の実質GDPの成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で前期の同0.9%から低下した。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.3%で、前期の同1.5%から大幅に低下した。固定資本形成は前期の同3.2%から大幅に低下し、同▲2.3%でマイナスとなった。さらにその内訳では、設備投資が前期の同10.3%から、同▲6.4%と大きく低下している。

鉱工業生産指数の第2四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲0.1%で、前期の同2.2%から低下し、マイナスとなった。月次では5月は前期比1.34%で、6月は同▲0.4%とマイナスとなった。

失業率（季節調整値）は、5月は3.2%、6月は3.2%、7月は3.1%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、5月は17.2億ドル、6月は50.5億ドル、7月は53.2億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは、5月は1ドル=1,157ウォンで、4月は同1,164ウォン、5月は同1,142ウォンと、引き続きウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は5月の前年同月比2.5%から、6月は同2.2%、7月は同1.5%と低下してきている。生産者物価上昇率は5月の前年同月比1.9%から、6月は同0.8%と低下し、7月は同▲0.1%とマイナスとなった。

韓国銀行が7月13日に発表した経済見通しによると、2012年の実質成長率は3.0%で、前年実績の3.6%を下回るとしている。また4月に発表した前回予測（以下前回予測）の3.5%からも下方修正された。また2013年の成長率は3.8%で、やはり前回予測の4.2%から下方修正されている。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が前年実績の2.3%を下回る2.2%で、前回予測の2.8%から下方修正されている。また建設投資は前年実績の▲5.0%から1.6%とプラスに回復するとしているが、前回予測の2.8%からは下方修正された。設備投資は同じく前年実績の3.7%から5.8%に拡大するとしているが、やはり前回予測の6.2%からは下方修正された。一方、外需では輸出が前年実績の10.5%から4.4%に、大きく低下するとしている。但し、輸入の増加率はそれ以上に低下するため、経常収支は前回予測に比して改善されるとしている。

また、消費者物価上昇率は2011年の4.0%から2.7%に低下すると予測している。これは前回予測の3.2%を下回り、前回想定を上回る国際資源価格の低下がその主な要因としている。失業率は2011年の3.4%から、3.3%低下すると予測している。

予測は全般的に見て、外需のスローダウンについては4月時点と同様の見方に立つと言えるが、消費及び投資の内需の先行きに関する見方が、3カ月という短期間にかなり弱くなっているといえる。この判断が正しければ、韓国経済は一つの節目を迎えつつあるといえよう。

朴槿恵氏与党大統領候補に

8月20日、保守派の与党セヌリ党（旧ハンナラ党）は党大会において、元代表の朴槿恵氏を同党の大統領候補に選出した。朴氏は60～70年代に韓国の経済開発を推進した故朴正熙元大統領の長女であり、保守層に根強い人気を持っている。前回2007年の大統領選挙では李明博現大統領と、最後まで保守陣営の候補の座を争った。また4月に行われた総選挙では、セヌリ党の非常対策委員長として陣頭に立ち、政権末期で与党不利と言われた下馬評を覆し、勝利をもたらした。12月に行われる大統領選に向けて、これまでも候補として有力視されてきたが、正式に名乗りを上げることとなった。

一方、革新派の野党陣営では、昨年10月のソウル市長選でも有力候補として取りざたされた元ITベンチャー企業家の安哲秀ソウル大教授が、7月19日に自らの政策を記した著書を刊行した。これは事実上の大統領選出馬表明と受け取られている。安氏にはこれまで、政党人としての活動歴はない。しかし、既存野党の政治家の中で、朴氏に対抗できると考えられる候補者は見当たらない現状であり、野党側の統一候補として最有力視されている。今後、安氏がどのようにして統一候補として認知を受けるかは、未だ不透明であるが、現時点では大統領選が朴、安両氏の対決となる可能性は高い。

両者の経済政策に関しては、少なくともこれまでに示された範囲では、それほど大きな差異は見いだせない。両者とも韓国経済の中心を担う財閥について、株式所有の透明化など、改革の必要性を述べている。また社会福祉の充実を掲げているが、一方で経済成長によって雇用を確保することの必要性も言及している。今後の選挙戦の中で、論争を通じた政策の具体化と差別化が予想される。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年7-9月	10-12月	12年1-3月	4-6月	12年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6	0.8	0.3	0.9	0.4	—	—	—
最終消費支出 (%)	5.1	2.0	1.2	4.1	2.2	0.4	▲0.5	1.5	0.3	—	—	—
固定資本形成 (%)	4.2	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲0.8	▲1.5	3.2	▲2.3	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	▲0.1	▲0.1	2.2	▲0.1	1.3	▲0.4	—
失業率 (%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.1	3.1	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
貿易収支 (百万USドル)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,198	10,249	2,612	8,478	1,716	5,054	5,316
輸出 (百万USドル)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	141,253	140,370	134,911	140,267	46,947	47,205	44,638
輸入 (百万USドル)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,957	131,209	133,483	130,915	44,641	42,254	41,882
為替レート (ウォン/USドル)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,085	1,144	1,131	1,152	1,157	1,164	1,142
生産者物価 (%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.2	5.0	3.2	1.7	1.9	0.8	▲0.1
消費者物価 (%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.3	4.0	3.0	2.4	2.5	2.2	1.5
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	1,770	1,826	2,014	1,854	1,843	1,854	1,882

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他